

平成 21 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社 USEN
代 表 者 名 代表取締役社長 宇野 康 秀
(コード番号: 4842 ヘラクレス)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 紺屋 勝 成
電 話 番 号 (03 6823 7015)

第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 3 月 12 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第三者割当により発行される株式の募集の目的

本件株式募集は、当社の個別・連結自己資本を増強させることにより、金融機関との安定的な取引を維持しつつ、財務基盤の強化、及び手元流動性の確保を図ること、さらには、割当先である株式会社光通信(以下、光通信)とのシナジーによる事業の強化、充実、発展(注1)を目的としたものであり、当社グループの業績の拡大、ひいては企業価値向上に寄与するものと考えております。

(注1)平成 21 年 2 月 12 日付「株式会社光通信との資本・業務提携及び合弁会社設立に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 調達する資金の額及び用途

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

1,484,999,270 円

(2) 調達する資金の具体的な用途

上記差引手取概算額1,485百万円は、設備投資資金、及び運転資金に充当する予定であります。その具体的な内訳は、設備投資資金については、放送事業に関するソフトウェアの開発・メンテナンス費用700百万円、運転資金については、業務用システムに関する運営・改修・メンテナンス費用の一部600百万円などであります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

調達資金は、手元流動性の確保、設備投資資金、及び運転資金への充当を目的としているため、具体的な支出時期は現時点では未定であります。

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

本件増資は、当社の個別・連結自己資本を増強させることにより、金融機関との安定的な取引を維持しつつ、財務基盤の強化、及び手元流動性の確保を図ることを目的としたものであり、当社グループの業績の拡大、ひいては企業価値向上に寄与するものと考えております。したがって、調達する資金使途には合理性があるものと考えております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

決 算 期	平成 18 年8月期	平成 19 年8月期	平成 20 年8月期
売上高(百万円)	182,009	301,238	281,577
営業利益(百万円)	3,530	15,923	12,428
経常利益(百万円)	3,640	8,625	6,335
当期純利益(百万円)	8,889	3,087	53,908
1株あたり当期純利益(円)	115.48	26.26	394.08
1株あたり配当金(円)	10	5	0
1株あたり純資産(円)	497.09	661.28	264.46

(2) 現時点における普通株式の発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成21年3月12日現在)

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	187,668,381株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	1,527,922株	0.81%

(注)第1種優先株式の発行済株式数は、780株であります。また、同潜在株式数はありません。

(3) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	平成 18 年8月期	平成 19 年8月期	平成 20 年8月期
始 値	3,000円	1,015円	759円
高 値	3,820円	1,450円	1,192円
安 値	920円	744円	295円
終 値	1,019円	755円	298円

最近6ヶ月の状況

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
始 値	298円	186円	133円	128円	114円	106円
高 値	298円	187円	158円	128円	154円	106円
安 値	155円	100円	114円	106円	104円	90円
終 値	166円	133円	127円	111円	105円	91円

発行決議前営業日における株価

		平成 21 年 3 月 11 日現在
始	値	75 円
高	値	78 円
安	値	70 円
終	値	72 円

(4) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当増資(普通株式)

発 行 期 日	平成 21 年 3 月 27 日	
調 達 資 金 の 額	1,499,999,270 円	
募集時における発行済株式数	187,668,381 株(平成 21 年 3 月 12 日現在)	
当該増資による発行株式数	19,480,510 株	
募集後における発行済株式総数	207,148,891 株	
割 当 先	宇野 康秀	12,987,010 株
	光通信	6,493,500 株

(5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当増資(普通株式)

発 行 期 日	平成 18 年 8 月 8 日	
調 達 資 金 の 額	30,121,722,000 円	
募集時における発行済株式数	75,241,080 株 (平成 18 年 7 月 24 日現在)	
当該増資による発行株式数	26,469,000 株	
募集後における発行済株式総数	101,710,080 株	
当 初 の 資 金 使 途	借入金の返済	

第三者割当増資(普通株式)

発 行 期 日	平成 19 年 5 月 11 日	
調 達 資 金 の 額	25,000,006,200 円	
募集時における発行済株式数	111,114,187 株 (平成 19 年 4 月 19 日現在)	
当該増資による発行株式数	24,509,810 株	
募集後における発行済株式総数	135,623,997 株	
当 初 の 資 金 使 途	借入金の返済	

第三者割当増資(第1種優先株式)

発行期日	平成21年2月27日
調達資金の額	3,900,000,000円
募集時における発行済株式数	0株(平成21年2月12日現在)
当該増資による発行株式数	第1種優先株式780株
募集後における発行済株式総数	第1種優先株式780株
当初の資金使途	手元流動性の確保、及び運転資金への充当

(6)募集後の大株主および持株比率

募集前(平成20年12月31日現在)		募集後(潜在株式未反映)	
宇野 康秀	32.36%	宇野 康秀	35.59%
ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツー合同会社	13.06%	ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツー合同会社	11.83%
鎌田 和彦	1.69%	(株)光通信	3.13%
(株)インテリジェンス	1.46%	鎌田 和彦	1.53%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビーアールデイアイエス ー エフイーエイシー 常任代理人 (株)三菱東京 UFJ 銀行	1.41%	(株)インテリジェンス	1.32%
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー505025 常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	1.21%	バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウント ジェイビーアールデイアイエス ー エフイーエイシー 常任代理人 (株)三菱東京 UFJ 銀行	1.28%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	1.16%	ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー505025 常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	1.10%
ノーザン トラスト カンパニー (エイ ブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント 常任代理人 香港上海銀行東京支店	0.81%	日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	1.05%
USEN 従業員持株会	0.80%	ノーザン トラスト カンパニー (エイ ブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント 常任代理人 香港上海銀行東京支店	0.73%
依田 巽	0.79%	USEN 従業員持株会	0.72%

(注)募集後は、平成20年12月31日現在の株主名簿上の株式数に、本件増資で増加する株式数を加算して求めたものであります。

4. 業績への影響の見通し

当期業績予想につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。本件増資により、自己資本の充実を図るとともに、戦略的パートナーである光通信とのシナジーによる事業の強化、充実、発展に努めてまいります。業績への影響の見通しにつきましては、今後事業を進めてゆくなかで、確定次第お知らせいたします。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

本件増資に係る取締役会決議の直前営業日の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社株式の普通取引の終値 72 円、及び本件増資に係る取締役会決議の直前営業日から9営業日(注1、平成21年2月27日から平成21年3月11日)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社株式の普通取引の終値平均である85円を参考にして、1株77円(注2)といたしました。市場株価法は、企業の収益性、資産性、将来性等の市場株価を形成すると考えられる様々な要素を不特定多数の投資家が判断し、資本市場(金融商品取引所等)における自由売買により形成される市場価格に基づく客観的算定手法であります。よって、今般の発行価額の算定にあたり、当社は、当該市場株価法を採用することに合理性があると判断しております。

(注1)当該取締役会決議の直前営業日から遡って、平成21年2月26日付「第1種優先株式の割当先などの決定及び調達金額の修正について」にかかる適時開示の翌営業日までの9営業日を参考にしております。

(注2)当該取締役会決議の直前営業日から9営業日の終値平均に対するディスカウント率は、9.41%。なお、本件発行価額は、当該取締役会決議直前営業日の終値を上回っております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件増資による新規発行株式数19,480,510株は、増資前の当社普通株式の発行済株式総数の10.38%に相当し、1株あたりの株式価値の希薄化が生じます。しかしながら、今回のファイナンスは、当社の個別・連結自己資本を増強させることにより、金融機関との安定的な取引を維持しつつ、財務基盤の強化、及び手元流動性の確保を図ることを目的としたものであり、当社グループの業績の拡大、ひいては企業価値向上に寄与するものと考えております。これらを勘案した結果、本件増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は、合理的なものであるものと判断しております。

6. 割当先の選定理由

(1) 割当先の概要

割当予定先の氏名	宇野康秀	
住所	沖縄県国頭郡恩納村	
上場会社と 割当先の関係等	資本関係	普通株式を60,745,120株保有しております
	取引関係	該当事項はありません
	人的関係	当社代表取締役社長
	関連当事者への 該当状況	同上

商 号	株式会社光通信		
事 業 内 容	中小企業向け事務機器・通信回線販売等		
設 立 年 月 日	昭和 63 年 2 月		
本 店 所 在 地	東京都豊島区南池袋一丁目 16 番 15 号		
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役会長 重田康光 代表取締役社長 玉村剛史		
資 本 金	54,259 百万円(平成 20 年 12 月 31 日現在)		
発 行 済 株 式 数	58,349,642 株(平成 20 年 12 月 31 日現在)		
純 資 産	(連結)107,493 百万円(平成 20 年 12 月 31 日現在)		
総 資 産	(連結)188,739 百万円(平成 20 年 12 月 31 日現在)		
決 算 期	3 月 31 日		
従 業 員 数	6,090 名(連結)		
大 株 主 及 び 持 株 比 率	有限会社光パワー 26.72%、重田康光 24.61%		
主 要 取 引 銀 行	みずほコーポレート銀行、りそな銀行、三井住友銀行、あおぞら銀行		
上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	第 1 種優先株式を 500 株保有しております	
	取 引 関 係	販売提携等を行っております	
	人 的 関 係	該当事項はありません	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません	
最 近 3 年 間 の 業 績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成 18 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期
売 上 高	192,837	211,881	314,135
営 業 利 益	27,344	18,558	22,919
経 常 利 益	29,908	20,374	23,522
当 期 純 利 益	20,569	18,483	2,801
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	349.80	318.39	48.20
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	40	40	60
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	2,000.46	2,134.75	2,130.50

(2) 割当先を選定した理由

当社と光通信は、双方の営業チャネルと商品を相互に販売・提供することで、顧客基盤の強化と、多商材取引による1顧客当り取引額の向上による高収益化を図ることが可能と考えております。このため、当社は、光通信を新たな戦略パートナーと位置づけ、当社の事業の強化、充実、発展を見込んでおり、本件増資に先立ち、資本・業務提携の契約書及び覚書を締結(注1)し、合併会社の設立

及び第1種優先株式の発行を行っております。本件増資は、当該枠組みに基づき、普通株式を発行するものであります。(注2)

また、宇野康秀は、当社代表取締役であり、かつ筆頭株主であることから、本件増資により、当社経営に対するコミットメントを示しております。(注2)

(注1)平成21年2月12日付「株式会社光通信との資本・業務提携及び合併会社設立に関するお知らせ」をご参照ください。

(注2)本割当は、日本証券業協会会員である証券会社の斡旋を受けて行われたものではありません。

(3) 割当先の保有方針

当社は、割当先の宇野康秀、及び光通信との間において、割当株式の払込期日(平成21年3月27日)より2年以内に譲渡する場合は、当社に書面で報告する旨の確約を依頼する予定であります。

7. 本件増資の日程

平成21年3月12日(木)	新株発行決議取締役会
平成21年3月12日(木)	有価証券届出書提出
平成21年3月20日(金)	有価証券届出書効力発生予定日
平成21年3月27日(金)	申込期日、払込期日、資本増加日

以上